

●議員は原則2期8年で交代 ●議員報酬は市民の活動費 ●選挙はカンパとボランティアで



北口ひとみ



宇野信子

# つくば・市民ネットワーク 議会速報



皆川ゆきえ



小森谷さやか

発行責任者 つくば・市民ネットワーク 宇野信子 つくば市二の宮 2-1-3 クラフトビル1F Tel&Fax:029-859-0264 tsukubahotnet@ybb.ne.jp

## 水道料金改定決まる！ 審議会答申<sup>平均</sup> 38% → 値上げ幅縮小 21% へ！

今議会で、水道給水条例の一部改正案が出されました。

**つくば市の上水道料金は1983年以来30年以上据え置かれ、近年赤字が続き、必要な工事も十分行えない状況**でした。決算監査委員からも、経営健全化が急務と指摘されていました。

このような中、2015年11月、上下水道審議会で「38%の水道料金の値上げが必要」と答申が出されました。

しかし、値上げの提案には至らず、昨年12月、五十嵐新市長になり、改選直後の12月議会で「答申の内容を再度精査する」と発言。その後も、一般質問での活発な議論と並行して、5～6月にかけて議会と行政の勉強会を5回行いました。

勉強会では、審議会の議事録や関連資料を基に、**水道事業の経営状況や未整備地区の問題、簡易水道の現状などについて、議員・水道部担当者との間で、かなりふみ込んだ議論や調査が行われました。**

つくば・市民ネットワークは、この勉強会に、審議会の答申よりも値上げ幅を抑えようと、企業債の割合を増やし、未整備地区の幹線整備など必要な工事を遅滞なく実施でき、かつ将来の返済金はそれほど膨らまない**新たな財政シミュレーションを提案**しました。

今回の水道料金改定案は、**この提案がほぼ採用された形になり、つくば・市民ネットワークはじめ全会一致で可決**しました。

新しい料金は来年4月から始まります。つくば・市民ネットワークは、料金改定について市民へ分かりやすい説明を行うよう求めました。また、大口需要者が地下水利用へ移行して給水収益が減る問題や、未整備地区の老朽化した簡易水道施設への支援などの課題について引き続き取り組んでいきます。

### 水道料金どう変わる？

※標準家庭（20mm口径、月20m<sup>3</sup>）の場合  
現在：2700円  
来年4月～：3132円（16%up）  
（参考）答申案：3564円（32%up）

議決の結果		会派名	つくば・市民ネットワーク	自民つくばクラブ・新しい風	統一会派 つくば政清会・民進党の会	つくば市民政策研究会	公明党	日本共産党	新社会党	筑峰クラブ	創生クラブはがくれ	山中八策の会
入札制度の更なる改革を求める決議	可決		○	×	○	○	○	○	○	×	×	
各会派の所属議員(敬称略) * : 会派代表 (議員数28・議長: 塩田)			* 宇野 北口 皆川 小森谷	* 小久保、 五頭、神谷 久保谷 黒田、長塚 ヘイズ	* 塚本 大久保 木村修 木村清	* 須藤 柳沢 高野進	* 小野 浜中 山本	* 滝口 橋本 山中	* 金子	* 鈴木	* 高野文	* 塩田

# 9月議会 一般質問



皆川ゆきえ  
議会運営副委員長  
総務委員

1. **地区相談センター**：今年4月より開設された地区相談センターの現状と今後の展望を確認し、市民参加推進の役割を担うように要望。
2. **高齢福祉政策**：現在、第7期高齢福祉推進計画が策定されていますが、急速に進む高齢化に対応するために、庁内や会議でしっかり議論の上、計画に具体性を持たせるよう、要望しました。
3. **図書館の改善**：市長公約である、市民に愛される「新しい図書館」にむけて、アンケートの状況、スケジュールを確認。
4. **葦崎庁舎・谷田部庁舎跡地活用**：唐突に発表された、法人を対象とした跡地活用のためのサウンディング調査。跡地活用は行政主体でなく、法人主体となるのか？市民からの問い合わせもあり、議会で問いただきました。



北口ひとみ  
市民経済委員長

1. **長高野地区における土砂搬出事業者の対応**：条例上は採取と埋立を同一現場で行えるため、不法投棄などの温床になると指摘。土砂採取現場に限って「一時堆積」も禁ずるよう検討を提案。現場確認し、早急に対応したいと回答。
2. **秀峰筑波義務教育学校開校後の小中学校跡地利活用**：来年4月から7小学校2中学校が廃校になるため、活用について早急に地元の意見集約を提案。市は公的・民間の2方向から利用を検討すると回答。
3. **総合運動公園の用地とされた土地のその後**：広報10月号で報告すると回答。
4. **福島原発事故後の区域外避難者(自主避難者)の現況**：4月以降、つくば市内の自主避難者は3月末54人から331人へ急増。支援を国へ要請するよう提案。



小森谷さやか  
文教福祉委員

1. **公設民営児童クラブの公営化**：公設民営児童クラブの公営化の進捗状況と来春開校の小中一貫校の児童クラブについて質問しました。  
順次公営化を進める、また新設校については統括管理者として職員を配置し、指導員は民間委託する旨の答弁がありました。
2. **ICT(情報通信技術)教育**：現状と課題について質問しました。  
情報モラル教育は行っているとの答弁でしたが、子どもたちへのインタビューでは著作権や出典明記などの指導は受けていないという回答もあり、情報モラル教育をしっかりと理解できる小学校高学年からに限った方が良いと提案しました。また、基本的に本を使った調べ学習をしっかりと指導してもらうよう要望しました。



宇野のぶこ  
会派代表  
都市建設副委員長・  
議会活性化委員長

1. **ごみ減量とリサイクル推進**：リサイクルセンターが再来年稼働し、新たな分別が始まる。また市外の民間最終処分場が後6年半で終了する。ごみ減量とリサイクル推進に本気で取り組むため、事業系ごみの分別検査の強化や生ごみ資源化、小型家電回収や雑紙分別のPR強化、市民会議の設置等を提案。
2. **「まちづくり」「つくパス・つくタク」地区別懇談会**：7月に22回開催されたが、出た意見をどう生かすのか確認。市民が発言しやすい進行を要望。
3. **政策形成過程への市民参加**：市民委員の公募が積極的に行われ、議論が活発になる等の効果が出ている。市民がより応募しやすいよう、会議の内容や市民委員の役割を分かり易く紹介する、年間の募集予定を公表する、等を提案。